

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月13日
【四半期会計期間】	第34期第2四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社山田債権回収管理総合事務所
【英訳名】	YAMADA SERVICER SYNTHETIC OFFICE CO.,LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 晃久
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区北幸一丁目11番15号 横浜STビル18階
【電話番号】	045(325)3933
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 湯澤 邦彦
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区北幸一丁目11番15号 横浜STビル18階
【電話番号】	045(325)3933
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 湯澤 邦彦
【縦覧に供する場所】	株式会社山田債権回収管理総合事務所東京支店 （東京都千代田区丸の内三丁目1番1号 国際ビル6階） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）上記の東京支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 前第2四半期 連結累計期間	第34期 当第2四半期 連結累計期間	第33期
会計期間	自平成25年1月1日 至平成25年6月30日	自平成26年1月1日 至平成26年6月30日	自平成25年1月1日 至平成25年12月31日
売上高 (千円)	515,265	1,793,210	1,365,664
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	241,435	359,686	466,804
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失 ( ) (千円)	151,005	173,861	386,467
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	172,526	210,900	407,531
純資産額 (千円)	2,191,452	2,081,641	1,950,542
総資産額 (千円)	5,966,232	8,725,055	6,793,138
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額 ( ) (円)	35.44	40.81	90.72
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.9	22.9	27.4
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	1,517,600	2,598,449	1,585,846
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	77,330	55,483	120,394
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	1,192,971	1,896,131	1,486,631
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,292,995	914,638	1,561,472

回次	第33期 前第2四半期 連結会計期間	第34期 当第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	23.74	16.40

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第33期前第2四半期連結累計期間及び第33期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第34期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結会計期間において、連結子会社であった株式会社青山財産ネットワークスを営業者とする匿名組合は、当該匿名組合事業の清算を行い、匿名組合契約の全てを終了したため、連結子会社から除外しております。

また、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況  
1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日～平成26年6月30日）におけるわが国経済は、4月からの消費増税の反動減は一時的にあったものの、想定内にとどまっております。底堅い設備投資や堅調な公共投資に支えられ、引き続き景気は成長軌道に戻りつつあります。しかし、円安を背景とした原材料・燃料価格の高騰、人手不足による労務費高騰等内需の息切れ感が出てきており、外需の回復に寄せる期待も大きくなっています。

不動産市況は、先頃発表された平成26年度の路線価においてもREITなどの投資マネーの流入や企業のオフィス需要の拡大が追い風となり、大都市圏を中心に地価の回復が鮮明になってきました。

住宅市場では、消費増税の反動で持ち家、分譲が低迷しており、本年1月から6月の新設住宅着工戸数は約43万5千戸と前年同期比、3.4%減、持ち家も5ヶ月連続でマイナスとなっています。一方、相続増税に備えた賃貸住宅の建設が急増しています。

全国銀行が抱える不良債権は、平成26年3月期で初の10兆円台まで減少し、ピークの4分の1以下まで低下しました。景気の回復で企業業績が改善されたこと、不動産市況が回復し、担保物件の処理が進んだことも要因の一つと考えられます。

不良債権ビジネスにおいては、金融機関が不良債権処理をしやすくなった環境もあり、債権売却のバルクセールも徐々に増加してきております。

このような環境下、当社グループは、「顧客第一主義」を経営理念に掲げ、「不動産・債権の取引のワンストップサービスの提供会社」をビジネスモデルとして、サービサー事業、派遣事業、不動産ソリューション事業、その他事業（信託事業、測量事業）を展開してまいりました。

連結の売上高につきましては、サービサー事業において、下期に見込んでいた大口再生案件の回収及び売上計上、期ずれとなっておりました別の大口再生案件が計画通り購入でき、売上に寄与したため前期比大幅な増収となりました。

販売費及び一般管理費は、バルク債権残高に対する貸倒引当金繰入額が前年に比べ102百万円と増加し、営業利益は450百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が1,793百万円（前年同期比248.0%増）となり、営業利益は450百万円（前年同期営業損失262百万円）、経常利益は359百万円（前年同期経常損失241百万円）、四半期純利益は173百万円（前年同期四半期純損失151百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### サービサー事業

サービサー事業においては、下期に見込んでいた大口再生案件が第1四半期に回収となり売上計上ができ、さらに当初想定していた回収コストの削減が図れたこと、また、前期において期ずれとなっていた別の大口再生案件が計画通り購入でき売上に寄与したこと、さらに不動産市況の回復もあり、担保付債権の回収が進んだため、売上高は1,303百万円（前年同期比442.2%増）、セグメント利益は680百万円（前年同期セグメント利益6百万円）となりました。

#### 派遣事業

前年度の第3四半期から再開した派遣事業は、派遣先の業務量も安定的に推移し、売上高335百万円、セグメント利益は7百万円となりました。

#### 不動産ソリューション事業

不動産ソリューション事業においては、新規借地権負担付土地の購入により、地代及び家賃収入が増加し、安定売上となりました。しかし、底地の売却については借地人との契約が延び、第3四半期以降に延期になったものもあり、売上高は79百万円（前年同期比60.8%減）、セグメント利益は12百万円（前年同期比109.8%増）となりました。

### 信託事業

信託事業の本業部門においては、有料老人ホーム入居一時金保全管理信託、死後事務委任契約前払金保全信託等の新たな受託があったものの前年度並みに推移しました。一方、兼業部門の相続業務においては、遺産整理業務を中心とした実績が上がりはじめました。全体の売上高は67百万円（前年同期比7.1%増）、セグメント利益は16百万円（前年同期セグメント損失9百万円）となりました。

なお平成24年度に株式会社横浜銀行様と業務提携しております遺産整理業務の相談件数、実績とも順調に推移しております。さらに昨年12月に提携しました遺言信託業務の相談件数も増加してきております。また、今年度に入りまして全国各地の地域金融機関様との業務提携も進んでおり、更に地域に密着したサービス向上を図り、営業基盤の強化をより一層確実なものとする目的で、全国に支店開設を進める予定です。

### 測量事業

測量事業においては、受注は堅調であったものの、完成までには至らず売上高は6百万円（前年同期比28.3%減）、セグメント損失は3百万円（前年同期セグメント損失1百万円）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は、総資産8,725百万円（前連結会計年度末に比べ1,931百万円増）、株主資本1,964百万円（同131百万円増）となりました。

### (流動資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産の残高は8,159百万円（前連結会計年度末に比べ1,958百万円増）となりました。これは主に、貸倒引当金102百万円の増加、販売用不動産120百万円の増加、買取債権2,977百万円の増加によるものであります。

### (固定資産)

当第2四半期連結会計期間末の固定資産の残高は565百万円（前連結会計年度末に比べ26百万円減）となりました。これは主に、リース資産の減価償却によるリース資産18百万円の減少によるものであります。

### (流動負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債の残高は5,801百万円（前連結会計年度末に比べ1,801百万円増）となりました。これは主に、短期借入金1,996百万円の増加、預り金262百万円の減少によるものであります。

### (固定負債)

当第2四半期連結会計期間末の固定負債の残高は841百万円（前連結会計年度末に比べ0百万円減）となりました。これは主に、リース債務14百万円の減少によるものであります。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産の残高は2,081百万円（前連結会計年度末に比べ131百万円増）となりました。これは主に、配当に伴う資本剰余金42百万円の減少、四半期純利益の計上による利益剰余金173百万円の増加によるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により2,598百万円を支出、投資活動により55百万円の収入、財務活動により1,896百万円の資金を獲得した結果、当第2四半期連結会計期間末には914百万円（前連結会計年度末に比べ646百万円減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、2,598百万円（前年同四半期は1,517百万円の支出）となりました。これは主に、買取債権回収益1,229百万円、買取債権の回収による収入2,916百万円、買取債権の購入による支出4,664百万円、たな卸資産の増加額122百万円、貸倒引当金の増加額102百万円があったこと等によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、55百万円（前年同四半期は77百万円の収入）となりました。これは主に、投資事業組合出資金の払込による支出60百万円、投資事業組合出資金の返還による収入108百万円があったこと等によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、1,896百万円（前年同四半期は1,192百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入れによる収入4,626百万円、短期借入金の返済による支出2,630百万円があったこと等によるものです。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

## (6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員が派遣先へ転籍したことを主な要因として、派遣事業の従業員が49名減少しております。

なお、従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,072,000
計	15,072,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,268,000	4,268,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,268,000	4,268,000	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	4,268	-	1,084,500	-	271,125

## (6) 【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
山田 晃久	横浜市港北区	1,494	35.02
有限会社ヤマダ	横浜市港北区篠原台町2-18	1,070	25.07
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3丁目1-1	210	4.92
山田 由紀子	横浜市港北区	176	4.12
服部 圭司	東京都豊島区	87	2.05
株式会社青山財産ネットワークス	東京都港区赤坂8丁目4-14	84	1.99
柴山コンサルタント株式会社	愛知県名古屋市東区白壁1丁目69	52	1.22
株式会社オーパス	大阪府豊中市寺内2丁目4-1	50	1.17
山田債権回収管理総合事務所 従業員持株会	横浜市西区北幸1丁目11-15	31	0.74
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	26	0.63
計	-	3,283	76.93

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,259,000	42,590	-
単元未満株式	700	-	-
発行済株式総数	4,268,000	-	-
総株主の議決権	-	42,590	-

## 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
(株)山田債権回収管理総合 事務所	横浜市西区北幸1-11-15	8,300	-	8,300	0.19
計	-	8,300	-	8,300	0.19

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,475,506	1,573,117
売掛金	87,417	46,141
買取債権	3,473,507	6,450,597
販売用不動産	608,962	729,801
仕掛品	4,653	6,129
繰延税金資産	81,691	9,001
未収入金	100,707	77,530
その他	37,000	38,037
貸倒引当金	668,542	771,225
流動資産合計	6,200,905	8,159,131
固定資産		
有形固定資産	109,321	93,038
無形固定資産	28,340	20,269
投資その他の資産		
投資有価証券	184,303	183,299
差入保証金・敷金	190,314	189,510
その他	79,953	79,807
投資その他の資産合計	454,571	452,616
固定資産合計	592,232	565,924
資産合計	6,793,138	8,725,055
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	139	446
短期借入金	1 2,980,000	1 4,976,000
リース債務	38,584	33,419
未払法人税等	29,383	81,123
預り金	844,289	582,171
賞与引当金	10,000	10,310
その他	97,808	118,311
流動負債合計	4,000,205	5,801,782
固定負債		
リース債務	49,493	34,660
繰延税金負債	15,838	19,986
退職給付引当金	186,732	186,506
役員退職慰労引当金	522,628	532,570
預り保証金	48,978	49,035
資産除去債務	18,719	18,872
固定負債合計	842,390	841,631
負債合計	4,842,595	6,643,414

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,084,500	1,084,500
資本剰余金	892,034	849,437
利益剰余金	140,482	33,378
自己株式	3,142	3,142
株主資本合計	1,832,908	1,964,173
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,533	32,501
その他の包括利益累計額合計	31,533	32,501
少数株主持分	86,099	84,965
純資産合計	1,950,542	2,081,641
負債純資産合計	6,793,138	8,725,055

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	515,265	1,793,210
売上原価	510,581	958,010
売上総利益	4,684	835,200
販売費及び一般管理費	1,267,285	1,384,621
営業利益又は営業損失( )	262,601	450,579
営業外収益		
家賃収入	3,952	4,635
投資事業組合利益	33,111	49,360
貸倒引当金戻入額	8,796	-
還付加算金	10,530	-
その他	12,246	5,787
営業外収益合計	68,638	59,783
営業外費用		
支払利息	17,433	40,811
家賃原価	1,172	1,197
融資手数料	27,673	102,229
投資事業組合損失	901	5,488
その他	290	950
営業外費用合計	47,471	150,676
経常利益又は経常損失( )	241,435	359,686
特別利益		
投資有価証券売却益	64,762	-
特別利益合計	64,762	-
特別損失		
固定資産除却損	2,307	-
特別損失合計	2,307	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	178,980	359,686
法人税、住民税及び事業税	3,755	75,315
法人税等還付税額	30,547	-
法人税等調整額	289	74,438
法人税等合計	27,081	149,754
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	151,899	209,932
少数株主利益又は少数株主損失( )	893	36,070
四半期純利益又は四半期純損失( )	151,005	173,861

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	151,899	209,932
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,626	968
その他の包括利益合計	20,626	968
四半期包括利益	172,526	210,900
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	171,632	174,829
少数株主に係る四半期包括利益	893	36,070

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	178,980	359,686
減価償却費	15,163	17,125
買取債権回収益	151,006	1,229,096
投資有価証券売却損益(は益)	64,762	-
貸倒損失	-	4,039
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,625	102,683
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,942	9,942
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,972	226
投資事業組合運用損益(は益)	32,210	43,872
支払利息	17,568	40,963
売上債権の増減額(は増加)	13,257	37,236
たな卸資産の増減額(は増加)	278,489	122,017
未収入金の増減額(は増加)	39,974	23,176
仕入債務の増減額(は減少)	1,445	307
未払金の増減額(は減少)	5,029	17,808
預り金の増減額(は減少)	9,352	6,906
買取債権の購入による支出	1,913,284	4,664,467
買取債権の回収による収入	991,897	2,916,474
その他	1,790	2,274
小計	1,518,854	2,534,867
利息及び配当金の受取額	1,150	1,389
利息の支払額	18,949	40,207
法人税等の支払額	11,493	24,764
法人税等の還付額	30,547	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,517,600	2,598,449
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	10,000	-
有形固定資産の取得による支出	1,405	-
投資有価証券の取得による支出	15,450	-
投資有価証券の売却による収入	65,362	-
敷金の差入による支出	14,824	196
敷金の回収による収入	3,417	1,000
投資事業組合出資金の払込による支出	-	60,000
投資事業組合出資金の返還による収入	47,541	108,211
その他	2,688	6,467
投資活動によるキャッシュ・フロー	77,330	55,483
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,367,000	4,626,000
短期借入金の返済による支出	110,000	2,630,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	17,816	19,997
配当金の支払額	42,412	42,666
子会社である匿名組合に係る出資金の払戻しによる支出	3,800	37,204
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,192,971	1,896,131
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	247,298	646,834
現金及び現金同等物の期首残高	1,540,293	1,561,472
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,292,995	1,914,638

## 【注記事項】

## 【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記】

当第2四半期連結会計期間において、連結子会社であった株式会社青山財産ネットワークスを営業者とする匿名組合は、当該匿名組合事業の清算を行い、匿名組合契約の全てを終了したため、連結子会社から除外していません。

## (四半期連結貸借対照表関係)

- 1 当社は、サービス業務に関して行う債権の買取資金及び株式・出資金等に対する投資資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
当座借越極度額及び貸出コミットメントの総額	8,300,000千円	6,800,000千円
借入実行額	2,980,000	4,976,000
差引額	5,320,000	1,824,000

なお、コミットメントライン契約（前連結会計年度末の借入金残高2,640,000千円、当第2四半期連結会計期間末の借入金残高3,976,000千円）には、当該事業年度の連結損益計算書及び単体の損益計算書上の営業損益、経常損益、当期純損益の各損益につき損失を計上しないことを約する財務制限条項が付されております。

## (四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
役員報酬	72,247千円	73,879千円
給与手当・賞与	52,693	65,320
支払手数料	49,393	46,740
貸倒引当金繰入額	-	102,683

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の第2四半期連結累計期間末残高と第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	1,459,820千円	1,573,117千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	83,326	91,833
別段預金	137	139
分別管理預金(注)	83,361	566,506
現金及び現金同等物	1,292,995	914,638

(注) 分別管理預金は、サービス事業の債権の回収受託業務において債務者から収受した弁済金及び信託事業の遺産整理業務において依頼者である相続人から預っている相続財産であり、他の預金とは区分して保管しているものであります。

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	42,597千円	10円	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	42,596千円	10円	平成25年12月31日	平成26年3月31日	資本剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。



(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					
	サービス事業	派遣事業	不動産ソリューション事業	信託事業	測量事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	240,479	-	202,527	63,010	9,248	515,265
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	10,662	-	10,662
計	240,479	-	202,527	73,672	9,248	525,928
セグメント利益又は損失( )	6,840	-	6,176	9,334	1,513	2,168

(単位：千円)

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	-	515,265	-	515,265
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	10,662	10,662	-
計	-	525,928	10,662	515,265
セグメント利益又は損失( )	436	1,732	264,334	262,601

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業等を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額の主なものは、全社費用の 264,338千円であり、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間（自平成26年1月1日 至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					
	サーバー事業	派遣事業	不動産ソリューション事業	信託事業	測量事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	1,303,797	335,918	79,359	67,503	6,631	1,793,210
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	1,235	41,889	-	43,124
計	1,303,797	335,918	80,594	109,393	6,631	1,836,335
セグメント利益又は損失（ ）	680,249	7,803	12,956	16,448	3,487	713,971

（単位：千円）

	その他（注）1	合計	調整額（注）2	四半期連結損益計算書計上額（注）3
売上高				
外部顧客への売上高	-	1,793,210	-	1,793,210
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	43,124	43,124	-
計	-	1,836,335	43,124	1,793,210
セグメント利益又は損失（ ）	456	713,515	262,936	450,579

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業等を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失（ ）の調整額の主なものは、全社費用の 262,936千円であり、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失（ ）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結累計期間から、従来「その他」として表示していた「派遣事業」について、金額的重要性が増したため報告セグメントとして区分しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	35円44銭	40円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	151,005	173,861
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	151,005	173,861
普通株式の期中平均株式数(株)	4,259,728	4,259,681

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月13日

株式会社山田債権回収管理総合事務所

取締役会 御 中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大木 一昭 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 男澤 顕 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社山田債権回収管理総合事務所の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山田債権回収管理総合事務所及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。